



2022年11月14日

各 位

会 社 名 Green Earth Institute 株式会社
代表者名 代表取締役 CEO 伊 原 智 人
(コード番号：9212 東証グロース)
問合せ先 取締役 CFO 浦 田 隆 治
(TEL 03-5315-0531)

営業外収益（為替差益）及び特別損失（減損損失）の計上に関するお知らせ

当社は2022年9月期第4四半累計期間（2021年10月1日から2022年9月30日まで）において営業外収益（為替差益）及び特別損失（減損損失）を計上しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

1. 営業外収益（為替差益）の内容

当社は2022年9月期第4四半期会計期間におきまして、急激な為替相場の変動により営業外収益に為替差益9,659千円を計上しております。これは主として、海外取引先に対する売掛債権の期末為替レートによる評価に伴い発生したものです。

2. 特別損失（減損損失）の内容

当社が保有する固定資産につきまして以下の通り減損処理を行うことにいたしました。これに伴い、2022年9月期第4四半期会計期間におきまして、減損損失109,628千円を計上しております。

監査法人との協議の結果、当社はプラットフォームとなるために必要な研究開発基盤の構築（投資）段階にあり、継続して営業損失を計上していることから減損の兆候があると認められたため、当事業年度末において固定資産の減損損失の認識の要否に関する判定を行いました。

減損損失の認識の要否判定に用いられる割引前将来キャッシュ・フローの見積りは、事業計画を基礎としており、事業計画にはライセンス・製品販売事業の収益拡大にかかる仮定が含まれています。

しかし、当事業年度の業績を受けて、資産グループの経済的耐用年数内にライセンス契約締結や製品販売による収益を得ることについて不確実性が高まったと判断しており、割引前将来キャッシュ・フローの見積りにあたっては、事業計画の不確実性を加味し、一部のパイプラインを将来の収益獲得を見込まずに判定いたしました。

その結果、中期経営計画に基づく割引前キャッシュ・フローが固定資産の帳簿価額を下回っていたことから、帳簿価額の回収可能価額を正味売却価額及び使用価値による測定の結果零とし、帳簿価額を備忘価額まで減額、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。



3. 業績に与える影響

上記の営業外収益及び特別損失につきましては、本日公表の「2022年9月期決算短信〔日本基準〕（非連結）」に反映しております。

以上